

2024年度

財 務 諸 表

第 18 期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日



公立大学法人下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
Ⅰ 重要な会計方針	8
Ⅱ 注記事項	10

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	16
(12)－2 運営費交付金収益	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	17
(13)－2 補助金等の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,865,083,724	
減価償却累計額	<u>△ 1,097,203,170</u>	1,767,880,554
建物附属設備	911,547,499	
減価償却累計額	<u>△ 608,298,971</u>	303,248,528
構築物	256,661,514	
減価償却累計額	<u>△ 115,629,060</u>	141,032,454
工具器具備品	693,194,194	
減価償却累計額	<u>△ 254,343,146</u>	438,851,048
図書(注)		1,097,868,787
美術品・収蔵品		<u>300,000</u>
有形固定資産合計		6,709,181,371
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>15,709,293</u>
無形固定資産合計		15,709,293
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		7,424,970
保証金		29,000
出資金		<u>50,000</u>
投資その他の資産合計		7,503,970
固定資産合計		6,732,394,634
II. 流動資産		
現金及び預金		686,212,408
未収学生納付金収入	1,339,500	
徴収不能引当金	<u>0</u>	1,339,500
その他未収入金		112,658,308
棚卸資産		
貯蔵品		128,499
前渡金		3,564
前払費用		10,451,371
その他流動資産		
流動資産合計		<u>810,793,650</u>
資産合計		<u><u>7,543,188,284</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	14,932,772	
長期寄附金債務(注)	10,187,482	
退職給付引当金	228,717,677	
長期リース債務	171,533,569	
固定負債合計		425,371,500
II. 流動負債		
寄附金債務(注)	6,535,000	
前受受託研究費(注)	582,377	
前受共同研究費(注)	607,636	
前受金	2,334,433	
科学研究費助成事業等預り金(注)	10,402,190	
預り金	55,681,422	
未払金	205,472,445	
リース債務	78,955,993	
預り保証金	0	
未払消費税	883,700	
流動負債合計		361,455,196
負債合計		786,826,696
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	929,585,007	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,664,056,562	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 35,113,330	
資本剰余金合計		△ 769,584,885
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	54,443,100	
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)	145,404,327	
積立金(注)	1,315,353,874	
当期未処分利益	138,575,172	
(うち当期総利益)	(138,575,172)	
利益剰余金合計		1,653,776,473
純資産合計		6,756,361,588
負債純資産合計		7,543,188,284

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	345,615,784	
研究経費	33,135,437	
教育研究支援経費	57,738,901	
受託研究費	207,623	
共同研究費	2,962,112	
役員人件費	50,754,392	
教員人件費	879,073,462	
職員人件費	426,913,402	1,796,401,113
一般管理費		498,522,662
財務費用		
支払利息	8,123,523	8,123,523
経常費用合計		2,303,047,298
経常収益		
運営費交付金収益(注)		912,060,872
授業料収益		1,063,906,350
入学金収益(注)		151,280,900
検定料収益		66,803,000
受託研究収益(注)		367,623
共同研究収益(注)		4,141,849
補助金等収益(注)		119,999,531
寄附金収益(注)		9,502,884
その他業務収益		254,500
財務収益		
受取配当金	750	750
雑益		
財産貸付料収入	6,330,400	
研究関連収入	4,231,690	
その他雑益	18,382,184	28,944,274
経常収益合計		2,357,262,533
経常利益		54,215,235
臨時損失		
固定資産除却損		6,406,155
その他臨時損失		600,000
		7,006,155
当期純利益		47,209,080
目的積立金取崩額(注)		33,441,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		57,924,671
当期総利益		138,575,172

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		138,575,172	
減価償却相当額	△ 141,581,748		
除売却差額相当額	△ 15,105,503		
賞与引当増加相当額	△ 17,728,902		
退職給付引当増加相当額	<u>3,923,033</u>		
小計		△ 170,493,120	
施設費収益相当額		0	
その他		<u>72,954,908</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>41,036,960</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	18,107,556
当期支出額	15,316,620

純資産変動計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	5,872,170,000	5,872,170,000	856,630,099	-1,537,154,191	-5,328,450	-685,852,542	182,241,100	118,163,821	38,470,764	1,340,646,616	-	1,679,522,301	6,865,839,759
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			72,954,908			72,954,908	-69,873,329	-3,081,579				-72,954,908	
固定資産の除売却				14,679,377	-29,784,880	-15,105,503							-15,105,503
減価償却				-141,581,748		-141,581,748							-141,581,748
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								63,763,506	1,276,883,110	-1,340,646,616			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										47,209,080	47,209,080	47,209,080	47,209,080
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-57,924,671			57,924,671	57,924,671		
目的積立金取崩額								-33,441,421		33,441,421	33,441,421		
当期変動額合計	-	-	72,954,908	-126,902,371	-29,784,880	-83,732,343	-127,798,000	27,240,506	1,276,883,110	-1,202,071,444	138,575,172	-25,745,828	-109,478,171
当期末残高	5,872,170,000	5,872,170,000	929,585,007	-1,664,056,562	-35,113,330	-769,584,885	54,443,100	145,404,327	1,315,353,874	138,575,172	138,575,172	1,653,776,473	6,756,361,588

(注)2024事業年度純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は、2023事業年度期末資本剰余金残高から除売却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 279,817,539
人件費支出	△ 1,305,986,459
その他の業務支出	△ 443,240,100
運営費交付金収入	902,990,057
授業料収入	951,653,800
受講料収入	2,714,500
入学金収入	151,562,900
検定料収入	66,803,000
受託研究収入	950,000
共同研究収入	2,100,000
受託事業等収入	2,000,000
補助金等収入	152,902,224
寄附金収入	4,368,323
その他の収入	29,173,022
預り金の増減額(△は減少)	15,484,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,658,223
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 260,035,285
無形固定資産の取得による支出	△ 14,465,000
敷金保証金の支出	67,000
小計	△ 274,433,285
利息及び配当金の受取額	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,432,535
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 79,180,150
小計	△ 79,180,150
利息の支払額	△ 8,096,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,276,220
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 108,050,532
V. 資金期首残高	794,262,940
VI. 資金期末残高	686,212,408

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額
I. 当期末処分利益	138,575,172
当期総利益	138,575,172
II. 積立金振替額	1,515,201,301
前中期目標期間繰越積立金	54,443,100
教育研究向上・組織運営改善積立金	145,404,327
積立金	<u>1,315,353,874</u>
III. 利益処分額	
積立金	<u><u>1,653,776,473</u></u>

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、新学部開設及び運営、並びに退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50 年
建物附属設備	3～30 年
構築物	5～45 年
工具器具備品	2～20 年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究等の終了後も使用する予定である場合は、法定耐用年数を基準としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準等に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の賞与引当相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計

上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準等に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(△減少)額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法によっています。

5. 収益及び費用の計上基準

検定試験のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、教育研究等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

2. 受託研究費等財源の固定資産の耐用年数に関する会計基準の適用

受託研究収入等によって購入した固定資産については、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である固定資産については、法定耐用年数を採用しています。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 経常収益の部

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「間接経費収益」として表示していましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しています。

Ⅱ 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 84,205,738 円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 89,567,896 円です。

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	686,212,408 円
資金期末残高	686,212,408 円

(2) 重要な非資金取引の内容

出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少	8,390,000 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	98,099,255 円

4. 減損会計関係

該当事項はありません。

5. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき預金のみを保有しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

6. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	210,288,892 円
退職給付費用	55,379,778 円
退職給付の支払額	△36,950,993 円
期末における退職給付引当金	228,717,677 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	55,379,778 円
----------------	--------------

8. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,310,053,453 円	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,317,268,085 円	
業務費用合計		992,785,368 円

II 資本剰余金を減額したコスト等 170,493,120 円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	57,241,923 円	
地方公共団体出資の機会費用	87,201,725 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	— 円	144,443,648 円

IV (控除)設置団体納付額 — 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の
負担に帰せられるコスト 1,307,722,136 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りを参考に年利1.485%で計算しています。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料による検定料収益 66,803,000 円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

10. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

件 名	契 約 金 額	翌期以降支払い予定額
公式ホームページリニューアルに係る業務	29,759,400	13,054,788
公務員受験対策講座運営業務	14,850,000	9,900,000
看護学部棟 PC・プリンタ賃貸借	30,756,000	30,756,000
大学案内作成業務	6,996,000	4,996,000
外国雑誌購入	241,821	181,366
電子リソース使用料	8,024,100	8,024,100
看護学部新校舎映像音響設備機器賃貸借	74,804,400	74,804,400
看護学部電子リソース及びディスクバリーサービス等使用料	5,136,703	4,610,364
図書館カウンター業務	3,848,460	3,848,460
看護学部 LMS Moodle	5,700,000	5,700,000
看護学部設置に伴う電子リソースの導入	3,573,900	3,573,900
看護学部設置に伴う看護教育動画配信サービスの導入	2,200,000	2,200,000
看護学部設置に伴う電子リソース導入業務	457,380	457,380
新研究科等設置に係る認可申請支援等業務	22,880,000	22,880,000
事務用パソコン賃貸借契約更新業務	15,939,000	15,939,000
オフィス 365 使用契約更新業務	5,940,000	5,940,000
学生定期健康診断業務	6,679,777	6,679,777

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

（単位：円）												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減価償却累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,751,569,260	20,126,604	13,060,000	2,758,635,864	1,043,163,062	84,277,539	-	-	-	1,715,472,802	
	建物附属設備	850,385,059	19,528,498	-	869,913,557	582,418,382	48,139,689	-	-	-	287,495,175	
	構築物	124,815,962	24,803,550	16,724,880	132,894,632	29,810,451	6,289,472	-	-	-	103,084,181	
	工具器具備品	34,235,620	8,496,256	-	42,731,876	6,198,919	2,875,048	-	-	-	36,532,957	
	計	3,761,005,901	72,954,908	29,784,880	3,804,175,929	1,661,590,814	141,581,748	-	-	-	2,142,585,115	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	106,447,860	-	-	106,447,860	54,040,108	5,682,305	-	-	-	52,407,752	
	建物附属設備	41,383,690	250,252	-	41,633,942	25,880,589	2,145,986	-	-	-	15,753,353	
	構築物	146,541,297	-	22,774,415	123,766,882	85,818,609	5,542,549	-	-	-	37,948,273	
	工具器具備品	457,965,490	236,826,738	44,329,910	650,462,318	248,144,227	92,377,650	-	-	-	402,318,091	
	図書	1,082,457,332	15,467,121	55,666	1,097,868,787	-	-	-	-	-	1,097,868,787	
	車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,834,795,669	252,544,111	67,159,991	2,020,179,789	413,883,533	105,748,490	-	-	-	1,606,296,256	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	-	-	2,960,000,000	-	-	-	-	-	2,960,000,000	
	美術品・収蔵品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	計	2,960,300,000	-	-	2,960,300,000	-	-	-	-	-	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	-	-	2,960,000,000	-	-	-	-	-	2,960,000,000	
	建物	2,858,017,120	20,126,604	13,060,000	2,865,083,724	1,097,203,170	89,959,844	-	-	-	1,767,880,554	
	建物附属設備	891,768,749	19,778,750	-	911,547,499	608,298,971	50,285,675	-	-	-	303,248,528	
	構築物	271,357,259	24,803,550	39,499,295	256,661,514	115,629,060	11,832,021	-	-	-	141,032,454	
	工具器具備品	492,201,110	245,322,994	44,329,910	693,194,194	254,343,146	95,252,698	-	-	-	438,851,048	※1
	図書	1,082,457,332	15,467,121	55,666	1,097,868,787	-	-	-	-	-	1,097,868,787	※2
	美術品・収蔵品	300,000	-	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
	車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,556,101,570	325,499,019	96,944,871	8,784,655,718	2,075,474,347	247,330,238	-	-	-	6,709,181,371	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	-	-	-	-	-	
	計	2,465,748	-	-	2,465,748	2,465,748	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	35,545,386	3,664,100	-	39,209,486	23,500,193	5,715,173	-	-	-	15,709,293	
	計	35,545,386	3,664,100	-	39,209,486	23,500,193	5,715,173	-	-	-	15,709,293	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	38,011,134	3,664,100	-	41,675,234	25,965,941	5,715,173	-	-	-	15,709,293	
	計	38,011,134	3,664,100	-	41,675,234	25,965,941	5,715,173	-	-	-	15,709,293	
投資その 他の資産	長期前払費用	-	7,424,970	-	7,424,970	-	-	-	-	-	7,424,970	
	保証金	23,500	5,500	-	29,000	-	-	-	-	-	29,000	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	敷金	77,000	-	77,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	150,500	7,430,470	77,000	7,503,970	-	-	-	-	-	7,503,970	

主な増加・減少要因

※1 (増加) 工具器具備品 看護学部開設に係る備品購入 131,117,919円、防犯カメラ設置 6,512,671円、D棟サーバ設置 6,820,000円

※2 2024年度末図書館蔵書数 図書282,761冊、視聴覚資料3,041点

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	99,753	283,020	-	279,674	-	103,099	
回数券	12,016	-	-	4,896	-	7,120	
クオカード	-	2,500	-	-	-	2,500	
駐車サービス券	25,680	22,800	-	32,700	-	15,780	
合 計	137,449	308,320	-	317,270	-	128,499	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	210,288,892	228,717,677	36,950,993	173,337,899	228,717,677	※1
徴収不能引当金	267,900	-	-	267,900	-	※2
合 計	210,556,792	228,717,677	36,950,993	173,605,799	228,717,677	

※1当期減少額のその他の額は洗替法の処理による額

※2当期減少額のその他の額は債権放棄による額

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	632,160,969	69,873,329	-	702,034,298	固定資産取得による増加
目的積立金	224,469,130	3,081,579	-	227,550,709	固定資産取得による増加
計	856,630,099	72,954,908	-	929,585,007	

(注) 資本剰余金の明細における前中期目標期間繰越積立金の当期期首残高は、2023事業年度期末残高から除売却差額相当額を控除した額です。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越 積立金			教育研究向上・組織運営 改善積立金			合計
	教育研究向上 ・組織運営改善事業	その他	小計	教育研究向上 ・組織運営改善事業	その他	小計	
建物	20,126,604	-	20,126,604	-	-	-	20,126,604
建物附属設備	19,528,498	-	19,528,498	-	-	-	19,528,498
構築物	24,581,307	-	24,581,307	222,243	-	222,243	24,803,550
工具器具備品	5,636,920	-	5,636,920	2,859,336	-	2,859,336	8,496,256
小 計	69,873,329	-	69,873,329	3,081,579	-	3,081,579	72,954,908
一般管理費							
消耗品費	1,677,082	-	1,677,082	1,109,221	-	1,109,221	2,786,303
備品費	2,248,859	-	2,248,859	924,000	-	924,000	3,172,859
修繕費	53,261,730	-	53,261,730	1,408,200	-	1,408,200	54,669,930
報酬・委託 ・手数料	737,000	-	737,000	30,000,000	-	30,000,000	30,737,000
小 計	57,924,671	-	57,924,671	33,441,421	-	33,441,421	91,366,092
中期目標期間 終了時の積立金 への振替額	-	54,443,100	54,443,100	-	145,404,327	145,404,327	199,847,427
合 計	127,798,000	54,443,100	182,241,100	36,523,000	145,404,327	181,927,327	364,168,427

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
2024年度	-	912,060,872	912,060,872	-	912,060,872	-
合 計	-	912,060,872	912,060,872	-	912,060,872	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2024年度 交付分	合 計
(教育・研究)一般業務	281,285,000	281,285,000
退職給付業務	10,911,342	10,911,342
新学部開設及び運営業務	619,864,530	619,864,530
合 計	912,060,872	912,060,872

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	当期預り 補助金等	補助金等収益		
授業料減免 交付金	下関市	直接経費	-	112,494,400	-	-	-	112,494,400	-	112,494,400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県内企業と連携した キャリア教育等支援 事業補助金	大学リーグやまぐち	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	200,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度 下関市 立大学サークル支援 事業	公益財団法人 スポー ツ安全協会	直接経費	-	239,910	-	-	-	239,910	-	239,910
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専機能強化 支援事業 (学部再編等による 特定成長分野への 転換等に係る支援)	独立行政法人 大学改 革支援・学位授与機構 大学改革支援・学位授 与機構	直接経費	-	4,592,450	-	-	-	4,592,450	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	117,526,760	-	-	-	117,526,760	-	112,934,310
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	117,526,760	-	-	-	117,526,760	-	112,934,310

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(注) 固定資産の減価償却に伴い、長期繰延補助金等からの補助金等収益2,472,771円を含まないため、損益計算書の補助金収益等と差異が生じています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常勤	39,105	4	-	-
	非常勤	2,168	5	-	-
	計	41,274	9	-	-
教 員	常勤	649,027	79	34,531	3
	非常勤	53,748	46	-	-
	計	702,776	125	34,531	3
職 員	常勤	326,614	64	15,196	9
	非常勤	8,675	31	-	-
	計	335,290	95	15,196	9
合 計	常勤	1,014,747	147	49,727	12
	非常勤	64,593	82	-	-
	計	1,079,341	229	49,727	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づいております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員の給与に関する規程に基づいております。

(注3) 役員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員退職手当規程に基づいております。

(注4) 教職員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員退職手当規程に基づいております。

(注5) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注6) 上記には、退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注7) 地方独立行政法人会計基準等に基づき、千円単位にて表示しています。

なお、千円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがあります。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	49,788,422	
備品費	17,843,430	
印刷製本費	680,944	
旅費交通費	9,366,962	
通信運搬費	58,777	
賃借料	6,895,444	
保守費	9,775,434	
修繕費	575,850	
広告宣伝費	919,380	
諸会費	2,190,700	
会議費	321,246	
報酬・委託・手数料	57,373,200	
奨学費	129,794,350	
交際費	521,720	
減価償却費	<u>59,509,925</u>	345,615,784
研究経費		
消耗品費	8,540,195	
備品費	3,615,714	
印刷製本費	174,950	
旅費交通費	8,974,005	
通信運搬費	58,555	
賃借料	411,165	
修繕費	6,600	
諸会費	2,334,804	
報酬・委託・手数料	3,439,314	
減価償却費	3,114,998	
図書費	2,457,727	
租税公課	<u>7,410</u>	33,135,437
教育研究支援経費		
消耗品費	3,946,990	
旅費交通費	73,361	
賃借料	32,336,287	
保守費	3,154,800	
諸会費	63,500	
報酬・委託・手数料	15,142,413	
減価償却費	<u>3,021,550</u>	57,738,901
受託研究費		
旅費交通費	138,660	
報酬・委託・手数料	50,153	
減価償却費	<u>18,810</u>	207,623
共同研究費		
賃金	233,045	
消耗品費	390,891	
備品費	730,970	
旅費交通費	1,124,580	
通信運搬費	3,760	
損害保険料	520	
諸会費	40,000	

(単位:円)

共同研究費			
会議費		321,428	
報酬・委託・手数料		2,640	
減価償却費		114,278	2,962,112
役員人件費			
役員人件費			
報酬		30,082,571	
賞与		11,191,950	
退職給付費用		1,650,000	
法定福利費		7,829,871	50,754,392
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	515,151,334		
賞与	133,876,359		
退職給付費用	43,388,536		
法定福利費	132,794,803	825,211,032	
非常勤教員人件費			
給料	53,748,640		
法定福利費	113,790	53,862,430	879,073,462
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	248,635,593		
賞与	77,978,892		
退職給付費用	23,117,342		
法定福利費	68,482,069	418,213,896	
非常勤職員人件費			
報酬	2,561,734		
賃金	6,113,976		
法定福利費	23,796	8,699,506	426,913,402
一般管理費			
消耗品費		87,886,351	
備品費		8,173,803	
印刷製本費		386,980	
水道光熱費		62,565,973	
旅費交通費		7,158,536	
通信運搬費		7,608,221	
賃借料		18,314,239	
車両燃料費		147,234	
福利厚生費		489,254	
保守費		14,307,796	
修繕費		70,464,706	
損害保険料		2,161,642	
広告宣伝費		44,132,367	
諸会費		3,595,380	
報酬・委託・手数料		123,944,776	
租税公課		1,373,500	
減価償却費		45,684,102	
交際費		127,802	498,522,662

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
下関市立大学	9,502,884 (4,609,497)	7 (-)	
合 計	9,502,884 (4,609,497)	7 (-)	

※1 ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

受託研究等の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	500,000	207,623	292,377
	間接経費	-	150,000	150,000	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	270,000	-	270,000
	間接経費	-	30,000	10,000	20,000
合 計	直接経費	-	770,000	207,623	562,377
	間接経費	-	180,000	160,000	20,000

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,649,485	1,999,854	4,041,703	607,636
	間接経費	-	100,146	100,146	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,649,485	1,999,854	4,041,703	607,636
	間接経費	-	100,146	100,146	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(400,000) 120,000	2	
基盤研究(C)	(15,702,573) 4,228,690	28	
若手研究	(400,000) 120,000	1	
特別研究員奨励費	(1,204,983) 360,000	1	
厚生労働科学研究費 補助金	(400,000) -	1	
合 計	(18,107,556) 4,828,690	33	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	31,340	
普通預金	686,181,068	
合 計	686,212,408	

② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
2020年度授業料	267,900	
2023年度授業料	803,700	
2024年度授業料	267,900	
合 計	1,339,500	

③ その他未収入金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
自動販売機(実費弁償)	928,137	
運営費交付金	106,247,872	
大学・高専成長分野転換支援基金	4,592,450	
その他収入	889,849	
合 計	112,658,308	

④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料等	8,360,517	
入学時手続金のうち諸納金	36,937,110	
看護学部入学者より電子教科書購入費	8,876,560	
その他預り金	1,507,235	
合 計	55,681,422	

⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	49,610,382	
業務委託費	43,705,665	
教育用物品	23,234,359	
研究用物品	12,962,749	
事務用物品	2,683,942	
旅費	1,051,713	
人件費	6,620,216	
光熱水費(3月分)	3,621,037	
通信運搬費(3月分)	1,587,843	
使用料及び賃借料(3月分)	12,868,987	
工事請負費	33,983,400	
その他	13,542,152	
合 計	205,472,445	

⑥ 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
使途特定寄附金(国際交流支援事業)	6,336,000	
使途特定寄附金(研究助成)	199,000	
合 計	6,535,000	